



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 大成ラミック株式会社  
 コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,871	3.9	497	19.1	498	20.1	349	12.3
30年3月期第1四半期	6,613	9.7	614	2.8	624	2.3	311	18.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 316百万円 (8.0%) 30年3月期第1四半期 293百万円 (22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	50.45	
30年3月期第1四半期	44.92	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	30,037	20,219	64.9	2,816.14
30年3月期	29,656	20,159	65.5	2,802.88

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,504百万円 30年3月期 19,412百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		33.00		37.00	70.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		33.00		37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,920	4.9	1,800	11.2	1,840	10.9	1,250	9.4	180.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,047,500 株	30年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	121,502 株	30年3月期	121,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,925,998 株	30年3月期1Q	6,926,022 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が平成30年3月期1Q、平成30年3月期及び平成31年3月期1Qには29,578株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復を受け個人消費が緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、包装資材需要は堅調な消費を背景に底堅く推移いたしました。原油価格高騰による原材料仕入価格の上昇が顕在化し、今後の業績へのさらなる影響も懸念される状況であります。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・液体充填機DANGAN・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内においては、液体充填機DANGANの生産拠点である新潟事業所の製造・組み立てエリアを拡張し、生産体制の強化を行いました。海外においては、平成28年9月にマレーシアの軟包装資材製造販売会社であるTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. (以下「TLM」という。) を子会社化し、TLMの保有する敷地がマレーシア政府の進める高架鉄道計画により収用され、移転に伴い進めておりました新工場建設が完了し、本稼働を開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は68億71百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は4億97百万円(同19.1%減)、経常利益は4億98百万円(同20.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億49百万円(同12.3%増)となりました。

#### [包装フィルム部門]

国内市場においては、夏物商品等の売上が好調、海外市場においては、米州における顧客の拡大や韓国の夏物商品が好調に推移いたしました。TLMの工場移転に伴うマイナス要因により、売上高は63億23百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

#### [包装機械部門]

包装機械部門においては、底堅い設備投資ニーズに対し国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上高は5億48百万円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3億80百万円増加し、300億37百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億60百万円増加し、146億46百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億4百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が4億12百万円、商品及び製品が2億32百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ80百万円減少し、153億90百万円となりました。これは主に、新潟事業所の増築等により建物及び構築物(純額)が2億10百万円増加した一方で、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億14百万円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ3億21百万円増加し、98億17百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億49百万円増加し、81億58百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億60百万円、賞与引当金が1億94百万円減少した一方で、買掛金が7億52百万円、流動負債のその他に含まれる預り金が1億20百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ2億28百万円減少し、16億59百万円となりました。これは主に長期借入金で2億36百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ59百万円増加し、202億19百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が32百万円減少した一方で、利益剰余金が92百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年5月14日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,487,217	3,282,496
受取手形及び売掛金	7,446,887	7,859,489
商品及び製品	1,831,345	2,063,619
仕掛品	769,326	803,041
原材料及び貯蔵品	378,123	387,694
その他	272,699	250,071
流動資産合計	14,185,599	14,646,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,241,945	6,452,109
機械装置及び運搬具(純額)	2,490,706	2,516,927
土地	4,764,145	4,753,168
その他(純額)	824,379	621,394
有形固定資産合計	14,321,176	14,343,599
無形固定資産		
のれん	10,679	10,554
その他	188,994	182,198
無形固定資産合計	199,674	192,752
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	94,002	89,270
その他	867,155	776,266
貸倒引当金	△10,988	△10,988
投資その他の資産合計	950,170	854,549
固定資産合計	15,471,020	15,390,900
資産合計	29,656,620	30,037,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,245,412	4,997,795
1年内返済予定の長期借入金	946,268	946,268
未払法人税等	346,561	85,621
賞与引当金	434,831	240,529
役員賞与引当金	24,930	6,925
株主優待引当金	68,525	17,056
その他	1,543,084	1,864,665
流動負債合計	7,609,612	8,158,860
固定負債		
長期借入金	1,574,465	1,337,898
執行役員退職慰労引当金	4,643	4,837
従業員株式給付引当金	20,508	22,758
役員株式給付引当金	24,150	25,875
退職給付に係る負債	39,351	41,880
その他	224,060	225,870
固定負債合計	1,887,178	1,659,120
負債合計	9,496,790	9,817,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,403,601
利益剰余金	12,636,669	12,728,741
自己株式	△298,235	△298,235
株主資本合計	19,168,281	19,260,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,029	173,949
繰延ヘッジ損益	△4	△42
為替換算調整勘定	125,578	107,755
退職給付に係る調整累計額	△39,109	△37,431
その他の包括利益累計額合計	244,493	244,231
非支配株主持分	747,054	714,748
純資産合計	20,159,829	20,219,334
負債純資産合計	29,656,620	30,037,315

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,613,863	6,871,632
売上原価	4,926,332	5,220,972
売上総利益	1,687,530	1,650,659
販売費及び一般管理費	1,072,858	1,153,084
営業利益	614,672	497,575
営業外収益		
受取利息	6,024	7,707
受取配当金	2,916	3,759
物品売却益	6,398	6,895
受取補償金	2,584	2,136
雑収入	1,649	2,278
営業外収益合計	19,573	22,777
営業外費用		
支払利息	4,853	1,451
売上割引	287	290
支払補償費	914	376
為替差損	3,827	19,717
雑損失	90	—
営業外費用合計	9,973	21,836
経常利益	624,271	498,516
特別損失		
固定資産除却損	411	10,471
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	178,674	—
特別損失合計	179,086	10,471
税金等調整前四半期純利益	445,185	488,045
法人税、住民税及び事業税	77,466	61,870
法人税等調整額	55,736	101,958
法人税等合計	133,203	163,828
四半期純利益	311,982	324,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	838	△25,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	311,143	349,428

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	311,982	324,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,130	15,920
繰延ヘッジ損益	△59	△37
為替換算調整勘定	△42,279	△24,915
退職給付に係る調整額	2,714	1,677
その他の包括利益合計	△18,493	△7,355
四半期包括利益	293,489	316,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,736	349,166
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,247	△32,305

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第1四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株